



# Inter-city Solidarity Newsletter

都市連帯ニューズレター

編集・発行 世界平和連帯都市市長会議事務局

1998年8月10日 第10号

## インド・パキスタンの核実験に抗議 —核兵器廃絶に向けた市民意識のより一層の喚起を—



インド・ポカラン砂漠での核実験あと(1998年5月11日)

提供/ロイター・サン

広島・長崎両市がムンバイ市とニューデリー市において「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」を開催し、インド国内で大きな反響を得ることができた矢先の5月11日、インドは、24年ぶりの地下核実験を実施し、世界中に衝撃を与えました。さらにこの核実験に対する激しい非難の声も顧みず、5月13日には、二度目の地下核実験を強行しました。

一方、パキスタンはこれに対抗する形で、世界中から核実験の自制を求める要請が相次いだにもかかわらず、5月28日と30日の二度にわたり、地下核実験を強行しました。

これに対し、世界平和連帯都市市長会議では、これらの核実験は、核兵器廃絶を願う国際世論に挑戦する暴挙であるとして、役員都市9都市の連名で抗議文をインド・ヴァジバイ首相及びパキスタン・シャリフ首

相に送付しました。(2・3ページ参照)

また、両国の核実験により、国境地帯における紛争勃発や核兵器使用の危険性が限りなく高まっている状況を踏まえて、市長会議会長名で、インド・パキスタンの加盟7都市に対して、核兵器廃絶と世界恒久平和を願う市民意識を喚起することを要請しました。(4ページ参照)

両国の核実験が周辺諸国や核疑惑国への核拡散の危険性を高める一方、核保有国は核軍縮への誠意をほとんど見せておらず、核を取り巻く情勢は予断を許しません。このような状況を変えていくためには、世界中の市民の声を結集し、核保有国の安全保障政策を変えていくことが必要です。今こそ、核兵器廃絶への市民意識の高揚のため、加盟都市の市長の皆さんが指導的役割を果たされるようお願いします。



## パキスタン核実験に対する抗議（1回目）

### 抗議文

インドの核実験に対抗する形で、5月28日、貴国は地下核実験を実施した。インドの一連の核実験に対し、世界中から激しい非難の声が上がり、また、貴国に核実験の自制を求める要請が相次いだにもかかわらず、これらを見做して、核実験を強行したことは、国際世論に挑戦する暴挙であり、到底許すことはできない。我々は、100か国・地域の456都市が加盟する世界平和連帯都市市長会議を代表して厳重に抗議する。

我々は、貴国とインドの核抑止力に依存する姿勢が、南西アジアの緊張を高め、核兵器開発競争に拍車をかけ、このことがNPT体制の崩壊につながることを大いに危惧する。

我々は、核兵器により自国の安全を保障する考え方では、世界の平和が達成できないことを繰り返し訴える。貴国が、核廃絶を求める国際世論を真摯に受けとめ、核兵器によって力を誇示する政策を捨て、インドとの信頼関係の醸成に努力するよう、我々、世界平和連帯都市市長会議加盟都市は強く要請する。

1998年5月29日

パキスタン・イスラム共和国

首相 ムハンマド・ナワズ・シャリフ 閣下



## パキスタン核実験に対する抗議（2回目）

### 抗議文

貴国の核実験に対して、世界中から激しい非難の声が上がる中、5月30日、これを無視して再度核実験を強行したことは、国際世論に挑戦する暴挙である。我々は、100か国・地域の456都市が加盟する世界平和連帯都市市長会議を代表して、重ねて厳重に抗議する。

貴国の二度にわたる核実験は、日増しに緊張が高まっているインド・パキスタン両国の関係を一層悪化させ、国境地帯における紛争へと発展し、核兵器が使用される危険性を限りなく高めた。また、我々は、両国の核兵器開発競争が、周辺諸国やその他の核疑惑国へと波及し、歯止めのない核軍拡競争へと発展することを強く危惧する。

我々は、53年前の広島・長崎の被爆の体験から、ひとたび核兵器が使用されれば、人類は滅亡の道をたどりかねないということ、ここに改めて訴える。

貴国が、核廃絶を願う国際世論を真摯に受けとめ、核兵器により自国の安全を保障する政策を早急に放棄し、南アジアの平和と安定に向けて、インドとの信頼関係の醸成に努力するよう、我々、世界平和連帯都市市長会議加盟都市は強く要請する。

1998年5月30日

パキスタン・イスラム共和国

首相 ムハンマド・ナワズ・シャリフ 閣下

## インド核実験に対する抗議（1回目）

### 抗議文

5月11日、貴国が24年ぶりに地下核実験を実施したことは、ムンバイ市とニューデリー市において「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」を開催し、大きな反響を得ることができた矢先のことだけに、誠に遺憾であり、我々は、100か国・地域の456都市が加盟する世界平和連帯都市市長会議を代表して嚴重に抗議する。

今回の核実験は、パキスタンをはじめ近隣諸国を刺激するのみならず、これを契機にNPT体制が崩壊し、核開発競争が再燃することを我々は危惧する。

同時に、我々は、アメリカなど従来の核兵器保有国が核廃絶の目標を明示しないだけでなく、核軍縮を怠っている現状を深く憂慮する。

我々、世界平和連帯都市市長会議加盟都市は、貴国は核兵器によって力を誇示する政策を捨て、国際世論の高まりを真摯に受けとめ、武力に頼らぬ平和外交を貫かれるよう強く要請する。

1998年5月12日

インド首相

アタル・ビハリ・ヴァジパイ 閣下

## インド核実験に対する抗議（2回目）

### 抗議文

貴国の核実験に対して、世界中から激しい非難の声が上がる中、5月13日、これを無視して再度、核実験を強行したことは、国際世論に挑戦する暴挙である。我々は、100か国・地域の456都市が加盟する世界平和連帯都市市長会議を代表して重ねて嚴重に抗議する。

貴国の二度にわたる核実験は、パキスタンなどの国を刺激し、核拡散の危険性を高めるとともに、国際社会における貴国の名誉を失墜し、孤立化を招くことになる。

我々は、核兵器により自国の安全を保障する考え方では、世界の平和が達成できないことを、ここに改めて訴える。

貴国が、核廃絶を求める国際世論を真摯に受けとめ、核兵器によって力を誇示する政策を捨てるよう、我々、世界平和連帯都市市長会議加盟都市は強く要請する。

1998年5月14日

インド首相

アタル・ビハリ・ヴァジパイ 閣下

## ◆ インド・パキスタン加盟都市に対する要請文 ◆

1998年6月2日

インド・パキスタン加盟都市市長 様

世界平和連帯都市市長会議  
会長 広島市長 平岡 敬

拝啓 貴殿におかれましては、世界平和連帯都市市長会議の運営に御理解、御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、インドは、先月11日と13日に、核兵器廃絶を願う国際世論を無視して、地下核実験を相次いで強行し、さらに、これに対抗する形でパキスタンも、自制を求める国際社会の要請を振り切って、先月の28日と30日に、地下核実験を相次いで強行しました。このことは、両国の緊張関係を一層悪化させ、国境地帯における紛争へと発展し、核兵器が使用される危険性を限りなく高めています。

また、両国の核兵器開発競争が、周辺諸国やその他の核疑惑国へと波及し、歯止めのない核軍拡競争へと発展することを、我々は強く危惧しております。

このため、両国の核実験に対しては、別添のとおり、

抗議を行うとともに、核兵器廃絶への取り組みについて要請したところであります。

御承知のとおり、広島・長崎両市は、53年前の被爆の体験から、一貫して世界に「核兵器と人類は共存できない」と訴え続け、いかなる国のいかなる核実験にも反対してまいりました。

さらに、1982年には「世界平和連帯都市市長会議」を設置し、世界の都市が国境を越えて連帯し、核兵器廃絶を願う市民意識を国際的に喚起してまいりました。

戦争、とりわけ核兵器によって多くの被害を被り、犠牲を強いられるのは都市であり、そこに住む住民であります。我々市長には、平和な市民生活を守るため、戦争の予防に全力を尽くす義務があります。

貴殿には、世界平和連帯都市市長会議の一員として、貴国政府が核兵器によって力を誇示する政策を捨て、インド・パキスタン両国の信頼関係を醸成するため、核兵器の廃絶と世界恒久平和を願う市民意識を喚起するとともに、市民の先頭に立って、その実現に努力していただくことをお願いいたします。

最後に、貴殿の御健勝と御活躍をお祈り申し上げます。

敬 具

## 広島市長、インド・パキスタンの駐日大使に 核兵器廃絶への取り組みを要請

世界平和連帯都市市長会議の会長である平岡敬・広島市長は、6月18日に駐日インド大使のシッダールタ・シン閣下と、また6月25日には駐日パキスタン大使のトキール・フセイン閣下と、東京都内で対談し、核武装に依存した安全保障政策を早急に放棄し、核兵器廃絶を求める国際世論を誠実に受け止め、核兵器廃絶に積極的に取り組むように強く求めました。



駐日インド大使と対談する平岡市長 (1998年6月18日)  
提供/中国放送



## アメリカの臨界前核実験に抗議

去る3月25日、アメリカは3回目の臨界前核実験を実施しました。アメリカ政府は、「核兵器の信頼性を確認するために不可欠な実験である。核爆発は伴っていない」と強調していますが、臨界前核実験を続ける姿勢は、核大国による核保有の固定化を進めるものとして、国際社会の不信を一層高めるものであり、世界平和連帯都市市長会議では3月26日に、役員都市市長の連名で、下記の抗議文をクリントン大統領に送付しました。

また、6月12日、この抗議文に対して、アメリカ合衆国国務省から別項のとおり返書が届きました。

### 抗議文

3月25日、貴国が3度目の臨界前核実験を強行したことは、核兵器の廃絶を願う世界の世論に背く暴挙であり、我々は、100か国・地域の443都市が加盟する世界平和連帯都市市長会議を代表して厳重に抗議する。

この実験は、核兵器の性能を維持するためのものと報道されているが、一連の臨界前核実験は新型核兵器の開発、ひいては新たな核開発競争につながる恐れがある。にもかかわらず貴国が年内にさらに3度の実験を計画していると伝えられることに、我々は深い憂慮の念を抱く。

貴国は、「アボリション2000」など各国のNGOを中心とした核廃絶を求める国際世論の高まりを真摯に受けとめ、臨界前核実験を即時全面中止すべきである。また、同時に包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効、兵器用核物質生産禁止(カット・オフ)条約交渉の早期開始に向けて世界各国の先頭に立つよう、貴国に強く要請する。

1998年3月26日

アメリカ合衆国大統領

ウィリアム・ジェファーソン・クリントン 閣下

### アメリカ合衆国国務省からの返書

平岡 敬 市長

アメリカ合衆国国務省  
日本担当室長  
ロバート・C・ライツ

世界平和連帯都市市長会議からの書簡が同封された貴殿からの3月26日付けクリントン大統領宛のお手紙に対してご回答します。

核不拡散条約(NPT)の加盟国であり、また同条約を強く支持するわが国は、核兵器の廃絶を強く決意しています。歴代の合衆国政府は、核軍縮を究極の目標として掲げてきました。

過去5年間だけでも、われわれはかなりの前進を遂げました。わが国はわずか10年ほど前までヨーロッパに配備されていた何千もの核弾頭を撤去し、解体しています。戦略核兵器削減条約(START)のもとでは、わが国とロシアは配備した兵器庫から1万4千発の弾頭を取り除くことを検討しています。また、クリントン大統領とエリツィン大統領は、ロシアがSTART IIを批准

すれば、弾頭を2000発から2500発の間の数に削減するSTART IIIの交渉を開始することに同意しています。

わが国は、包括的核実験禁止条約(CTBT)の成立においても指導的な役割を果たし、クリントン大統領は署名が開始された時に最初に署名した元首です。大統領は、助言と批准の同意を求めて同条約を合衆国上院に送り、今年中にそれを承認するよう求めています。これまでに、149カ国がCTBTに署名し、13カ国が批准しています。わが国は、CTBTを含む国際的合意のもとにある責務に完全に一致した政策とプログラムを推し進めていきます。

わが国は、兵器用核物質生産禁止条約(FMCT)の交渉の実現にも熱心に取り組んでいます。今年の軍縮会議での発言において、大統領は、核軍縮プロセスの次のステップを取ることに対する、わが国の全面的な支持を公約しました。大統領は、FMCTは軍縮会議が取り組むことのできる課題の中で最優先とすべき問題の一つであり、それによって、核軍備の大幅な相互削減が達成されるであろうことを指摘しています。

フランスでは、マラコフ市などが中心となって、市長会議のフランス支部として「フランス平和自治体協会」が設立されています。1998年5月14日に、同協会の総会がパリで開かれました。このたびは、その総会の様子を中心に協会の活動状況を報告してもらいます。

## 好調なスタートを切ったフランス 平和自治体協会

### 一総会レポート一

フランス 広島・長崎研究所  
美帆・シボ



1985年の第一回市長会議以来、私は毎回フランスの新しい都市を伴って参加しています。その都度思うことは、4年に一度の素晴らしい会議の後、フランスの都市間の交流さえなく、各自治体で行われるさまざまな平和の企画が全国に報道されないことでした。その最たる例は、1995年のフランスの核実験再開の時でした。核実験抗議を議会で可決した自治体は数多くありましたが、正確な数は把握できないし、具体的な内容もほかの市町村に伝わっていませんでした。

また、原爆資料の制作と普及を目的とする私たちの団体、「フランス広島・長崎研究所」が自治体をダイナミックに動員するには限界がありました。

世界平和連帯都市市長会議のフランス支部として、市町村に県議会や地域議会を加えた「平和自治体協会」を組織する構想は、市長会議の参加都市の間で固まりつつありましたが、1995年9月の広島・長崎両市長の訪仏により一層具体化しました。とにかく中核となる自治体を集め、1997年5月、公式に「フランス平和自治体協会(AFCDRP)」が発足しました。取りあえず市長会議の理事都市であったマラコフ市が会長となって、協会加盟自治体を増やしていく活動を開始しました。1998年5月14日にパリの国民議会で行われた総会時には、13の市町村と2県が加盟するに至りました。

総会では広島市の平岡市長のメッセージが紹介され、主として次の内容が決議されました。

1. フランス平和自治体協会の宣伝として2000の自治体とマスコミに活動紹介のパンフレットを配布する。
2. 副会長都市マラコフに送信された「インド及びパキ

スタンの核実験に対する市長会議の抗議文」を協会は市長会議のフランス支部として支持し、マスコミに伝え、同文の仏訳を協会加盟都市に郵送する。

3. 協会加盟都市各自の平和活動を定期的なニューズレターとして報道する。
4. 「平和の文化の手段」をテーマにセミナーを開く。その第一回として、広島での展示が確定した「平和を希求するジャン・リュルサのタピスリ『世界の歌』」を所蔵するアンジェ市での開催を検討中。

5. ユネスコの「平和の文化プログラム」や「自治体職員全国センター」を活用した自治体職員の養成。これは職員自身が問題意識が希薄であったり、平和活動を具体的に実行する上でのノウハウがない場合があるので、専門家による養成が役に立つと考えられる。特に、戦争や紛争のないフランスでも、青少年の暴力や犯罪の問題を抱え、極右翼思想の影響も懸念されるため、「暴力と嫌悪の文化」に対し、「平和の文化」を日常の中で生み出す努力が必要である。

以上の決議のほかに、総会に参加したフランス広島・長崎研究所から「長崎の『被爆柿の木』2世」を植樹し、子どもたちの平和教育に役立てる日本の運動を導入する提案がなされました。

まだ協会に加盟していませんが、総会に参加したカーン市の代表は、セネガルの姉妹都市から来たゴミス氏を紹介し、彼から平和祈願世界一周自転車レースの構想が発表されました。これは西暦2000年を「国際平和文化年」とする国連の決定にこたえ、バンクーバーから出発する自転車レーサーが1999年4月にカーン市を通過し、2000年



平岡市長(中央)とフランス自治体代表者(1995年9月、パリの国民議会議場にて)

8月6日に広島に到着する企画です。なお、市長会議を通してイギリスのマンチェスター市と親交を結んだマラコフ市は、今年9月に同市で行われる非核自治体創立40周年式典に招待されています。

長い準備期間をかけて発足した「フランス平和自治体協会」はようやく、しかし好調なスタートを切ったところ。今後の発展が期待されます。

## 世界平和連帯都市市長会議は「アボリション2000」の賛同団体になりました

1998年4月24日、世界平和連帯都市市長会議事務局は「アボリション2000」を支持する公式の書簡を、事務局である核時代平和財団に送付しました。

「アボリション2000」とは、核兵器の廃絶を目指し、核兵器の使用や威嚇・開発・製造・実験・備蓄・移転のすべてを禁止する核兵器禁止条約を西暦2000年までに締結することを呼び掛ける国際的NGO活動であり、またこの活動を支持するNGOネットワークを指す言葉としても使われています。現在76カ国1095(7月22日現在)の団体が賛同しており、中心的なNGOに核戦争防止国際医師会議(IPPNW)や核時代平和財団などがあります。

この活動は、1995年の核不拡散条約(NPT)再検討・延長会議の際に、核保有国に課せられた軍縮努力に対する怠慢に憤慨した約60のNGOが、核廃絶を世界の目標とすべき声明「アボリション2000声明」を発表したことに端を発しています。

これまでの最も注目すべき成果は「核兵器禁止条約モデル草案」の発表です。これは、核政策に関する法律家委員会及び核拡散に反対する技術者及び科学者の国際ネットワーク(INESAP)の主導のもと、法律家や科学者などによって起草されたもので、コスタリカによって国連の公式文書として紹介されました。

また、この運動の世界展開を図る目的で、最近では、次の三つの取り組みに力点が置かれています。

1. 「アボリション2000」キャンペーンの拡大：賛同NGOを募るとともに、スポンサー署名も1000件獲得する。
2. 核兵器廃絶署名運動：1999年をめぐりに300万人の署名を集める。(この運動には、市長会議の会長である平岡敬・広島市長、副会長である伊藤一長・長崎市長も署名している。)

3. 核兵器廃絶を目指す地方自治体の決議：現在、世界7カ国197都市が決議を行っている。このうち市長会議加盟都市は、20都市が決議している。

事務局では本年1月にアボリション2000国際推進グループ暫定チームより、また2月にはINESAPより、上記3の自治体決議促進などへの協力要請を受けました。加盟都市の皆様も、是非この「アボリション2000」の趣旨をご理解いただき、自治体決議を行っていただくようお願いいたします。詳細については下記までお問い合わせください。

Abolition 2000  
c/o Nuclear Age Peace Foundation  
1187 Coast Village Road, Suite 123, Santa Barbara,  
CA 93108 U.S.A.  
☎ 1-805-965-3443 FAX: 1-805-568-0466

## 国際的なNGOの活動調査を行いました

近年、国際社会における非政府組織(NGO)の活動が、政府・国連から注目を集めるようになりました。NGOのゆるやかな連合体である「地雷禁止国際キャンペーン」が政府を動かし、対地雷全面禁止条約の調印を成功させたように、難民問題、環境問題などに限らず、軍縮の分野においてもNGOの果たす役割が注目されています。

インドとパキスタンの核実験に象徴されるように、核抑止力に頼る国家の安全保障政策を変えさせることは容易なことではありません。市長会議では、このような情勢のもと、核廃絶に向けての国際的世論を醸成するとともに、発言力の強化を図る必要があることから、専門知識を蓄積した、行動力、機動力に優れている国際的なNGOとの連携を検討するため、軍縮問題を中心に活動している団体を対象に調査を行いました。

1998年1月26日に186団体に対し調査票を送付し、これまでに76団体から回答がありました。事務局では、今後これらの回答を整理・分類し、国際的なNGOとの連携についての方針を検討していきます。

## ライフ・リンク財団が 学校提携の参加校を募集しています

スウェーデンのNGO団体「ライフ・リンク財団」が、国際的な学校提携・学校ネットワークプログラムに参加する学校を募集しています。

12歳から19歳の青少年が通う学校が対象で、主に次のような活動への参加が予定されています。

1. 国際的な環境保護キャンペーン：4月の「アースデー」、10月の「環境活動とサービスデー」への参加、植樹、水質検査など
2. 平和活動に関するパートナー校との連携
3. 毎年ヒロシマ・デーの「灯ろう流し」の計画と参加、紛争と紛争解決方法についての討議

ライフ・リンク財団は、自然科学・社会科学に基づいた非営利、かつ非政治的・非宗教的な団体です。世界50カ国以上の350の学校から積極的な反応を得ています。真の世界的な安全保障や平和のためには、青少年や教育機関を巻き込むことが必要です。

貴市の学校から1校でもこの学校提携に参加していただくことができるよう、ご協力をお願いします。連絡先は以下の通りです。

Dr. Hans Levander  
Chairperson of LIFE-LINK Foundation  
Uppsala Science Park, S-751 83 Uppsala, Sweden  
電話:46(0)18504344, Fax:46(0)18508503  
E-mail:lifelink@kuai.se

## 新たに21都市が市長会議の メンバーに加わりました

1998(平成10)年2月21日以降、これまでに次の21都市が新たに世界平和連帯都市市長会議に加盟されました。

スプリングデール(アメリカ)、グリッツァーナ・モランディ(イタリア)、リンカーン(イギリス)、アンリー、コンコード、シェルハーバー、ソールズベリー、パラマッタ、マリオン(以上オーストラリア)、ネルソン(ニュージーランド)、ヴィトリー・スールセヌ、トラップ、サンクロード、ナンテール、ミトリモリ、ディエップ、シャレット・スールロワン、ヴァル・ドマルヌ、セヌ・サンドニ(以上フランス)、イーベル(ベルギー)、ポートエリザベス(南アフリカ)

これにより、1998年7月7日現在、加盟都市は世界100カ国・地域460都市となりました。

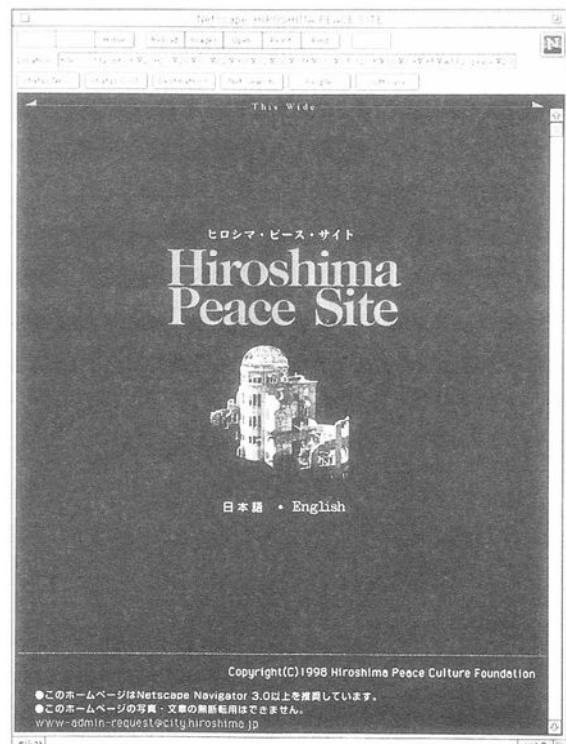
## 「ヒロシマ・ピース・サイト」が スタートしました

1998年6月24日から、広島市のインターネット・ホームページの中の平和情報が「ヒロシマ・ピース・サイト」として刷新されました。内容は、「被爆の体験と被爆の実相」「警告・核を取り巻く状況」「平和への意志」の3部構成となっています。

世界平和連帯都市市長会議については、3番目の「平和への意志」の中に項目が設けられています。言語は、日本語と英語です。

(アドレス：<http://www.city.hiroshima.jp/>)

広島市及び市長会議事務局では、加盟都市のホームページ間にリンクを張り、より広範な情報ネットワークを作って行きたいと考えています。ホームページをお持ちの都市で、ヒロシマ・ピース・サイトとのリンクに同意していただける場合は、貴市のアドレスを事務局までご連絡いただきますようお願いいたします。



新しくスタートした「ヒロシマ・ピース・サイト」

## 世界平和連帯都市市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-2 (財)広島平和文化センター内

Tel: 082-241-2352 Fax: 082-242-7452

E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

このニュースレターは古紙配合率100%の再生紙を使用しています。